

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ジェクシード
【英訳名】	GEXEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 野澤 裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目17番地11
【電話番号】	03(5259)7010
【事務連絡者氏名】	経理IR部マネージャー 町田 英彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目17番地11
【電話番号】	03(5259)7010
【事務連絡者氏名】	経理IR部マネージャー 町田 英彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 累計期間	第52期 第2四半期 累計期間	第51期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	371,443	323,063	682,759
経常損失 ( ) (千円)	57,584	29,001	86,709
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	77,853	30,850	109,510
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	917,191	1,037,433	1,022,403
発行済株式総数 (千株)	12,600	15,000	14,700
純資産額 (千円)	77,694	256,329	257,221
総資産額 (千円)	295,168	469,557	474,881
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	6.18	2.06	8.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.1	54.3	53.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,553	26,090	30,961
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,149	37,377	41,051
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,996	16,296	155,192
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	144,238	249,837	297,010

回次	第51期 第2四半期 会計期間	第52期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ( )	4.45	0.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高につきましては、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要な事象等について

当第2四半期累計期間については、第2四半期会計期間の業績が回復してきているものの、第1四半期会計期間が新サービス、新製品販売の準備期間であったこと、これまで赤字要因であった不採算プロジェクトや不採算事業の再整理を完了したことにより、売上高が伸び悩み、営業損失、経常損失、四半期純損失の計上に至りました。当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が発生していると考えられます。

しかしながら、昨年度に引き続き、製造原価、販売管理費の削減を行ったこと、結果重視のオペレーションモデルに変革したことで、売上総利益、営業損益の改善が図れております。業績についても、第2四半期会計期間においては黒字化することができており、収益性の改善も進んでおります。また、業績が計画通りに推移しない場合であっても手持ち資金に問題が無いことを確認しております。

したがって、当社といたしましては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策については、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 継続企業の前提に関する重要な事象等を改善するための対応策等」に記載のとおりであります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内企業の収益改善等の活発化が推進され、多くの企業は積極的に事業拡張や差異性を図るなど成長戦略を立てており、当社の主要ビジネスである人財のマネジメントである「タレントマネジメント」及び「ITコンサルティング」など専門性に特化したコンサルティングの商談・需要が旺盛となってきております。また、当社の実績を高く評価した海外企業から、ERPコンサルティングや人事系コンサルティングの商談案件も増加傾向にあります。

このようなビジネス環境の中、当社の第1四半期会計期間(平成27年1月～3月)は、新製品開発準備、プロジェクト管理強化等の仕組み作りに重きを置きました。第2四半期会計期間(平成27年4月～6月)は、積極的に受注活動とコスト削減を実施いたしました。

この結果、当第2四半期会計期間においては、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上する一方、当第2四半期累計期間においては、第1四半期会計期間の業績の低迷により、売上高が減少し、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上することとなりました。

当社は、「ERPコンサルティング」「人事コンサルティング」「製品サービス」の3つの分野を事業の柱として売上の拡大を図るために、ソリューションラインナップを拡充し、製品ベンダー、同業他社とのパートナー提携の拡大を行っております。それらに加え、業績回復のために結果重視のオペレーションへの変革を行い、継続して行ってきたコスト削減の効果により営業費用の縮小を図っております。

当社の第1の事業の柱である「ERPコンサルティング」については、海外企業が本社で使用しているERPを日本の関連会社へ導入する案件の受注が増えてきており、積極的に受注の拡大を図っております。また、中堅企業やサービス業に適した、ネットスイート株式会社(本社:米国、カリフォルニア州)のクラウドベースERPであるNetSuiteの導入コンサルティングサービスの受注についても、中堅企業の多い中部関西圏へ営業エリアの拡大を図るとともに、同業他社との協業による新規案件の受注を拡大しております。

第2の事業の柱となる「人事コンサルティング」の分野においては、市場の需要動向を捉え、タレントマネジメントシステムの取扱商品の拡充を行ったことにより商談の機会が増加しており、タレントマネジメントの導入コンサルティング案件の受注件数が増加しております。今後とも積極的に販売を拡大してまいります。

第3の事業の柱である「製品サービス」の分野においては、スケジュール同期ソフトであるGX\_Syncについて新規の同期のアダプターの開発を受注いたしました。今後についても他の新しいスケジュールとの同期ができるようにすることで新しい顧客の獲得に努めてまいります。企業におけるワークスタイルの変革を提案するGX\_SmaworXシリーズについては、導入コンサルティング用のテンプレートの開発を終了いたしました。これらのテンプレート

を利用したコンサルティング案件の受注を拡大してまいります。GX\_SmaworXシリーズは、営業資料やカタログなどの企業内の様々なドキュメントを動画やWeb連携を行いスマート化することで業務の効率化を支援するソリューション「GX\_SmadoX」並びにシャドーIT対策など企業におけるセキュアにファイル活用を支援する「GX\_SmaboX」及び、外出時、在宅勤務、災害時においても様々なデバイスにおいて単一のデスクトップ環境での作業が行える「GX\_SmadesX」、社内のコミュニケーションをSNSで活性化する「GX\_Smasocial」のソリューションラインナップを取り揃えております。

第1四半期会計期間は、新サービス、新製品販売の準備期間であったこと、これまで赤字要因であった不採算プロジェクトや不採算事業の再整理を行ったため、売上高は業績予想を下回り、営業損失を計上することとなりました。しかしながら、当第2四半期会計期間については、不採算プロジェクトがなくなり、利益重視のオペレーションを行ったことにより、営業利益を計上することができました。当第2四半期累計期間の売上高は、323,063千円(前年同期比13.0%減)となりました。営業損失は31,957千円(前年同期は営業損失55,748千円)、経常損失は29,001千円(前年同期は経常損失57,584千円)、四半期純損失は30,850千円(前年同期は四半期純損失77,853千円)となり、売上高は減少したものの、赤字幅を縮小することができました。

## (2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

### 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前事業年度(以下「前期」という)末と比べ5,324千円減少し、469,557千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、8,927千円減少し、409,778千円となりました。これは主に現金及び預金、仕掛品の減少によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、3,603千円増加し、59,778千円となりました。これは主に無形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、4,433千円減少し、213,227千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、98千円増加し、195,090千円となりました。これは主に、賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、4,531千円減少し、18,136千円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて892千円減少し、256,329千円となりました。これは主に、資本剰余金の減少及び利益剰余金の増加によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ47,172千円減少し、249,837千円となりました。

営業活動で使用した資金は26,090千円となりました。収入の主な内訳は、賞与引当金の増加21,242千円であり、支出の主な内訳は、税引前四半期純損失28,960千円及び売上債権の増加11,449千円であります。

投資活動で使用した資金は37,377千円となりました。支出の主な内訳は、定期預金の預入れによる支出30,300千円であります。

財務活動で獲得した資金は16,296千円となりました。収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入30,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出13,704千円であります。

## (3) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社は、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、「(1)業績の状況」に記載の課題に取り組むとともに、引き続き以下の施策を講じております。

1. 営業体制の強化と同業他社とのアライアンス協業の開始、営業エリアの中部関西圏への拡大
2. 取扱製品の拡充による販売機会獲得の強化
3. セミナー開催等マーケティング活動の強化による販売機会の拡大
4. 即戦力となるコンサルタントの新規採用、外部コンサルタントとの協業の促進
5. コンサルタントの育成によるスキルアップ及び多能化による稼働率の改善
6. 全ての領域における継続的な経費の抑制と削減
7. M & Aを視野に入れた事業領域の拡大と優秀な人材の確保

これらの施策による改善は順調に進捗しております。業績についても、当第2四半期会計期間においては黒字化することができており、収益性の改善も進んでおります。また、業績が計画通りに推移しない場合であっても手持ち資金に問題が無いことを確認しております。当社といたしましては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,732	15,000,732	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,000,732	15,000,732	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出の日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	15,000,732	-	1,037,433	-	120,242

##### (6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ティーオーコーポレーション	東京都中野区中央1丁目40-3	3,211	21.4
大島 幸子	東京都中野区	1,000	6.7
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 -10	458	3.1
株式会社ゼット	東京都中央区銀座8丁目15-3	454	3.0
大島 剛生	東京都中野区	271	1.8
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	261	1.7
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	233	1.6
有限会社ティーアール商事	群馬県桐生市広沢町5丁目4737 -1	160	1.1
丁松 宏樹	大阪府大阪市東成区	129	0.9
飯田 政行	新潟県上越市	110	0.7
計	-	6,291	41.9

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,999,800	149,998	-
単元未満株式	普通株式 732	-	-
発行済株式総数	15,000,732	-	-
総株主の議決権	-	149,998	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ジェクシード	東京都 千代田区神田錦町 三丁目17番地11	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.5%
売上高基準	0.5%
利益基準	3.7%
利益剰余金基準	1.3%



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	297,110	280,237
売掛金	105,437	116,886
仕掛品	11,155	3,349
その他	5,634	10,005
貸倒引当金	632	701
流動資産合計	418,705	409,778
固定資産		
有形固定資産	10,473	9,616
無形固定資産	29,548	34,174
投資その他の資産	16,153	15,986
固定資産合計	56,175	59,778
資産合計	474,881	469,557
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,726	11,428
関係会社短期借入金	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	22,725	15,835
未払法人税等	9,534	4,866
賞与引当金	-	21,242
その他	52,007	51,717
流動負債合計	194,992	195,090
固定負債		
長期借入金	8,814	2,000
退職給付引当金	13,853	16,136
固定負債合計	22,667	18,136
負債合計	217,660	213,227
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,022,403	1,037,433
資本剰余金	1,208,833	120,242
利益剰余金	1,975,511	902,740
自己株式	28	28
株主資本合計	255,696	254,906
新株予約権	1,525	1,423
純資産合計	257,221	256,329
負債純資産合計	474,881	469,557

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	371,443	323,063
売上原価	291,927	267,763
売上総利益	79,516	55,299
販売費及び一般管理費	135,265	87,257
営業損失( )	55,748	31,957
営業外収益		
受取利息	246	65
受取補償金	870	-
貸倒引当金戻入額	-	5,084
その他	99	247
営業外収益合計	1,216	5,397
営業外費用		
支払利息	2,711	2,118
その他	340	322
営業外費用合計	3,052	2,441
経常損失( )	57,584	29,001
特別利益		
新株予約権戻入益	422	41
特別利益合計	422	41
特別損失		
減損損失	18,801	-
特別損失合計	18,801	-
税引前四半期純損失( )	75,963	28,960
法人税、住民税及び事業税	1,890	1,890
法人税等合計	1,890	1,890
四半期純損失( )	77,853	30,850

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	75,963	28,960
減価償却費	5,877	3,384
減損損失	18,801	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	632	84
賞与引当金の増減額( は減少)	12,734	21,242
退職給付引当金の増減額( は減少)	471	2,283
受取利息	246	65
支払利息	2,711	2,118
新株予約権戻入益	422	41
売上債権の増減額( は増加)	105,235	11,449
たな卸資産の増減額( は増加)	4,514	7,805
仕入債務の増減額( は減少)	30,284	9,297
未払消費税等の増減額( は減少)	1,050	635
未払金の増減額( は減少)	9,561	151
長期前払費用の増減額( は増加)	308	166
その他	9,679	5,254
小計	13,784	18,937
利息の受取額	255	65
利息の支払額	6,706	3,507
法人税等の支払額	3,785	3,780
法人税等の還付額	4	69
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,553</b>	<b>26,090</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300	30,300
有形固定資産の取得による支出	2,694	314
有形固定資産の売却による収入	86	-
無形固定資産の取得による支出	16,025	6,917
長期貸付金の回収による収入	9	153
敷金及び保証金の回収による収入	2,613	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,839	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,149</b>	<b>37,377</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	40,000	-
長期借入金の返済による支出	14,996	13,704
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	30,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>54,996</b>	<b>16,296</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	69,591	47,172
現金及び現金同等物の期首残高	213,830	297,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	144,238	249,837

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	33,883千円	1,776千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
役員報酬	23,300千円	19,710千円
給与手当	46,293	15,151
退職給付費用	1,489	736
賞与引当金繰入額	2,844	2,519
貸倒引当金繰入額	632	69

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	144,638千円	280,237千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400	30,400
現金及び現金同等物	144,238	249,837

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ15,030千円増加しました。また、当社は、平成27年3月27日開催の定時株主総会決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金1,103,621千円を減少し、その他資本剰余金へ振替え、振替え後のその他資本剰余金を全額繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補を行っております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において資本金が1,037,433千円、資本剰余金が120,242千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	6円18銭	2円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	77,853	30,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	77,853	30,850
普通株式の期中平均株式数(株)	12,600,496	14,987,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社ジェクシード

取締役会 御中

### フロンティア監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本郷 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェクシードの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェクシードの平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。